

条例改正の検証
その他の条項の検証

項番	条	条文内容	事業実施事項
1	23	<p>(説明責任)</p> <p>第23条 市長及び他の執行機関は、政策の立案、実施及び評価に至る過程において、その経過、内容、効果等について市民にわかりやすく説明する責任を果たさなければならない。</p>	<p>・計画の策定や市民生活又は事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例や市民生活に関わる施策の実施においては、岸和田市意見聴取の手續に関する条例に基づき、意見聴取手續（パブリックコメント）等を実施しています（平成29年度においては、岸和田市生涯学習基本方針、岸和田市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画、春木駅周辺まちづくり基本構想など、12案件について実施）。また、各課でワークショップや市民意識調査、現場説明会など適宜実施しています。</p>
2	25	<p>(組織)</p> <p>第25条 市は、社会情勢に柔軟に対応し、政策を着実に実現するため、簡素で機能的かつ市民にわかりやすい組織の編成に努め、常にその見直しに努めなければならない。</p> <p>2 市は、効率的かつ効果的に組織を運営しなければならない。</p>	<p>・市民にとって有益で機能的な対応がとれるよう、また市民にわかりやすい組織の編成として、平成29年度には、公立保育所、民間保育園、認定こども園等の入園・入所関係の手續きを子育て施設課の窓口に一本化するよう組織編成を行っています。</p>
3	27	<p>(財政)</p> <p>第27条 市長及び他の執行機関は、総合計画に基づく政策目標を達成するため、財政計画に基づき、健全で持続可能な財政運営を行わなければならない。</p> <p>2 市長は、市及び市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人その他の団体については、その財政状況を一体的に捉え、市民にわかりやすく公表しなければならない。</p> <p>3 市長は、市政運営の透明性を確保するため、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの10分の1以上2分の1未満の割合で出資している法人その他の団体については、その財政状況を市民にわかりやすく公表するよう努めなければならない。</p> <p>4 市長及び他の執行機関は、市が保有する財産を明らかにし、適正に管理するとともに効果的に活用しなければならない。</p>	<p>・毎年度財政推計（5年間の収支予測）を作成しています。</p> <p>・2分の1以上の出資団体は、現在は一般財団法人岸和田市公園緑化協会（出資率100%）のみで、議会にて報告がされています。</p> <p>・10分の1以上2分の1未満の出資団体は、現在は株式会社テレビ岸和田のみで、全員協議会で報告がされています。</p> <p>・上記の出資団体については、市ウェブサイト上に投資団体等のリンク集があり、法人自身のウェブサイト上で決算公告等を閲覧することができます。</p> <p>・市の保有する財産については、毎年公表している決算書の「財産に関する調書」の中で明らかにされています。また、普通財産における未利用地の割合は、平成29年度で0.6%であり、利活用が進められています。</p>

4	28	<p>(行政評価)</p> <p>第28条 市長は、総合計画に基づき実施し、又は実施しようとする施策等については、その成果及び到達度を明らかにするため、行政評価を実施し、その結果を公表しなければならない。</p> <p>2 市長は、行政評価の結果に基づき、施策等を見直すとともに、総合計画の進行管理及び予算の編成に反映させなければならない。</p>	<p>・総合計画の推進と進行管理について、市民への計画の浸透を図るとともに、市が実施する事務事業について、P D C Aサイクルのさらなる強化に向け、目指す成果の達成度を測る指標である目指そう値への貢献度や有効性に着目した行政評価を試行実施しています。なお、施策評価については、市ウェブサイトで公表しています。</p> <p>・事務事業評価では、総合計画で定めた指標を用いて進行管理を行うとともに、事務事業評価の結果を次年度の予算に反映するために、次年度の予算要求前に事務事業評価を実施しています。</p>
5	33	<p>(条例の見直し)</p> <p>第33条 市長は、この条例の施行の日から5年を超えない期間ごとに、各条項がこの条例の理念を踏まえ、本市にふさわしく、社会情勢に適合したものかどうかを検討するものとする。</p> <p>2 市長は、前項に規定する検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等が見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じるものとする。</p> <p>3 市長は、第1項に規定する検討及び前項に規定する必要な措置を講じるに当たっては、市民の意見を聴取しなければならない。</p>	<p>・前回の条例の見直しの検討は平成24年8月から平成26年7月まで行われており、今期は、平成29年8月から行われています。条例に基づき、5年を超えない期間ごとに実施をしています。</p> <p>・検討については、公募市民委員を含めた自治基本条例推進委員会で実施しています。</p>